

2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東
 コード番号 8254 URL <https://www.saikaya.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山野井 輝夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中野 宏治 (TEL) 046 (845) 6803
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,236	—	20	—	14	—	12	—
2022年2月期第1四半期	3,366	—	△101	—	△154	—	△155	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 37百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △192百万円(—%)
 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は3,650百万円(対前年同期比8.5%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	2.59	1.99
2022年2月期第1四半期	△41.78	—

(注) 前年同四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	12,284	662	5.3
2022年2月期	12,245	433	3.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 662百万円 2022年2月期 433百万円

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2022年3月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	—	△80	—	△80	—	△82	—	△17.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- （注）1. 2022年5月24日開催の第90回定時株主総会にて決算期（事業年度の末日）の変更が決議されたことから、6か月（2022年3月1日～2022年8月31日）の業績予想としています。そのため、通期での比較ができないことから対前期増減率は記載しておりません。
2. 2022年8月期より収益認識に関する会計基準等の適用のため、上記の業績予想は当該会計基準の適用後の金額となっております。なお、総額売上高（これまでの計上方法による売上高）は、6,900百万円を予想しております。
3. 2022年9月1日～2023年2月28日におきましては、下記の業績を予想しております。
- ・売上高 2,300百万円（これまでの計上方法による売上高 7,600百万円）
 - ・営業損失 30百万円
 - ・経常損失 30百万円

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	4,970,314株	2022年2月期	4,970,314株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	15,947株	2022年2月期	15,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	4,954,367株	2022年2月期1Q	3,578,301株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9
4. 補足情報	10
(1) 連結売上高の内訳	10
(2) 店別売上高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当社の営業面では、2022年3月21日の新型コロナウイルス感染症まん延防止重点措置の解除以降、3年ぶりの特段の制限なく外出できるゴールデンウィーク等、外出機会の増加により、服飾雑貨、衣料品の春夏物需要の回復が寄与し、2022年3月から2022年5月の売上高は3カ月連続して前年売上高を上回りました。

藤沢店では、2022年3月9日に買取専門店「買取サロン」を1階に新規オープンし、お客様からご好評を得ております。さらに、横須賀店、川崎店においても金地金買取を強化し、手数料収入の増加につながりました。また、横須賀店では、営業日数を前年同期に比べて7日間増やし、お客様の利便性向上および売上高増加に努めました。

経費面ではローコストオペレーション推進による各種経費の削減や、借入金支払利息に加え、商品券支払保証料、役員人件費の削減を実施いたしました。その結果、経常利益が3ヶ月連続で黒字化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,236百万円(前年同四半期は3,366百万円)、営業利益20百万円(前年同四半期は営業損失101百万円)、経常利益14百万円(前年同四半期は経常損失154百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円)となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、従来と比べて当第1四半期連結累計期間の売上高は2,414百万円、売上原価は2,387百万円、販売費及び一般管理費は22百万円、営業利益は4百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4百万円それぞれ減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産については12,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。負債については、前連結会計年度末に比べ190百万円減少して11,621百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ228百万円増加して662百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は191百万円増加しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日付の2022年2月期決算短信で発表いたしました2022年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,004	1,513,038
売掛金	425,126	397,696
商品	421,921	456,874
貯蔵品	43,718	56,848
その他	157,720	220,937
流動資産合計	2,534,491	2,645,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,944,482	2,866,904
土地	4,563,475	4,563,475
リース資産(純額)	12,427	11,560
その他(純額)	29,833	31,047
有形固定資産合計	7,550,218	7,472,987
無形固定資産		
その他	15,960	15,267
無形固定資産合計	15,960	15,267
投資その他の資産		
投資有価証券	231,585	256,199
敷金及び保証金	1,563,690	1,521,287
破産更生債権等	12,549	12,532
長期前払費用	287,746	311,122
その他	62,175	62,175
貸倒引当金	△12,480	△12,470
投資その他の資産合計	2,145,266	2,150,847
固定資産合計	9,711,445	9,639,102
資産合計	12,245,936	12,284,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,564	19,756
買掛金	955,162	1,081,835
未払法人税等	16,370	6,100
商品券	494,611	-
賞与引当金	13,638	6,855
商品券回収損引当金	635,320	-
ポイント引当金	28,306	-
契約負債	-	965,631
その他	459,055	348,631
流動負債合計	2,623,030	2,428,810
固定負債		
長期借入金	8,655,000	8,655,000
退職給付に係る負債	299,059	303,211
資産除去債務	163,816	164,623
リース債務	9,806	8,901
その他	61,285	61,220
固定負債合計	9,188,966	9,192,956
負債合計	11,811,996	11,621,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195,768	2,195,768
資本剰余金	1,887,556	1,887,556
利益剰余金	△3,555,590	△3,351,409
自己株式	△43,241	△43,245
株主資本合計	484,492	688,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,552	△25,938
その他の包括利益累計額合計	△50,552	△25,938
純資産合計	433,939	662,731
負債純資産合計	12,245,936	12,284,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,366,053	1,236,752
売上原価	2,698,113	477,129
売上総利益	667,940	759,623
販売費及び一般管理費	769,542	739,475
営業利益又は営業損失(△)	△101,602	20,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	19
受取手数料	492	494
商品券等整理益	301	-
その他	237	511
営業外収益合計	1,054	1,025
営業外費用		
支払利息	34,562	6,648
株式交付費	19,337	-
その他	-	220
営業外費用合計	53,900	6,869
経常利益又は経常損失(△)	△154,448	14,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△154,448	14,303
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,490
法人税等合計	1,440	1,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,888	12,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,888	12,813

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,888	12,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,230	24,614
その他の包括利益合計	△36,230	24,614
四半期包括利益	△192,118	37,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,118	37,427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

売上仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、さいか屋カード及びさいか屋現金専用ポイントカードによるポイントサービスを提供しており、会費の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券の未使用分について、従来は、一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損引当金を計上しておりましたが、販売時点で履行義務として契約負債を計上し、顧客が残りの権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は、従来の営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,414百万円、売上原価は2,387百万円、販売費及び一般管理費は22百万円、営業利益は4百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は191百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「商品券」、「商品券回収損引当金」、「ポイント引当金」及び、「流動負債」の「その他」含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2022年8月期第1四半期におきましては、3月21日に新型コロナウイルス感染症まん延防止重点措置が解除されたことに伴い、売上高において回復の兆しが見え始め、また前年度から継続実施しているコスト削減の効果も着実に現れてきており、利益構造は確実に改善されてきている状況にあります。

上記のような状況から、新型コロナウイルス感染症影響については、徐々に薄らいでいる状況にあり、合わせて3回目の予防接種の進展、経口治療薬の開発・導入などで、コロナ前の状況に戻るにはまだ時間がかかるものの、今後とも回復基調は続くものと仮定しております。

このため、固定資産に関する減損損失及び継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討においては、上記の仮定に基づいて将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

前会計期間の決算日において、引き続き営業利益以下赤字の状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。しかしながら、2022年8月期第1四半期においては、神奈川県における新型コロナウイルス感染症まん延防止重点措置が解除された後（3月22日以降）、売上高は回復基調に転じており、その傾向は今後も続くものと見通しております。また新たな取り組みとして強化した金・宝飾品等の買取手数料収入が収益改善に寄与、コストの低減と合わせ、本四半期においては、わずかながら黒字を計上いたしました。資金面においても、昨年5月に実施した増資および同6月に実施した既存金融機関から株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスへの借入金借換により調達した資金にて十分な流動性を確保しております。現在の売上の状況、改善傾向にある利益構造などから、今後1年間の資金繰り見通しについても安定して推移することが見込まれ、引き続き財務基盤は安定しているものと判断しております。

以上より前会計期間と同様、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(1) 連結売上高の内訳

	前第1四半期 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	3,362,871	96.0	1,234,571	94.8	—	—
アルファトレンド㈱	137,451	3.9	66,878	5.1	—	—
㈱さいか屋友の会	1,677	0.1	758	0.1	—	—
小計	3,502,000	100.0	1,302,209	100.0	—	—
内部売上高の消去	△135,947	—	△65,456	—	—	—
合計	3,366,053	—	1,236,752	—	—	—

(2) 店別売上高(単体)

	前第1四半期 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
藤沢店	2,127,500	65.4	581,302	54.5	—	—
横須賀店	874,423	26.9	287,931	27.0	—	—
川崎店	249,637	7.7	191,171	18.5	—	—
小計	3,251,561	100.0	1,066,133	100.0	—	—
テナント及び手数料収入	111,310	—	168,438	—	—	—
合計	3,362,871	—	1,234,571	—	—	—

(注) 収益認識に関する会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、前年増減額及び前年対比の記載を省略しております。